長期戦略:テーマ　「研究者の輩出」

提出日　2022 年　8 月　22 日

担当部署

Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者（統轄部署）	林副学長（大学院）（学長室大学院課）	実施計画の担当部署	研究推進社会連携機構

1. 実施計画

実施計画（タイトル）		取組開始	達成状況確認年度	学部・研究科での取組み有/無	帳票
2-(1)-①	特別研究員採用者増のための支援策実施	2019 年度	2024 年度	必要なし	不要

内容

研究者輩出のため、日本学術振興会の特別研究員の採用者数を増やす。
【特別研究員採用者への支援策の検討】
大学院奨励研究員制度、大学院博士課程後期課程研究奨励金制度を再検討し、特別研究員不採用者で高評価者に対する経済的援助、研究経費補助の制度に再構築する。

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	特別研究員採用者数の増加	2018 年度 6 人を 2027 年度に 10 人にする。
指標2		
指標3		

目標1＜指標1＞特別研究員採用者数の増加

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標	6 人	6 人	6 人	2022 年度採用から 1 名程度ずつ増やし、2027 年度に 10 人に	2022 年度採用から 1 名程度ずつ増やし、2027 年度に 10 人に	2022 年度採用から 1 名程度ずつ増やし、2027 年度に 10 人に
実績	2 人	3 人	7 人			

目標2＜指標2＞

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標						
実績						

目標3＜指標3＞

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標						
実績						

2. ロードマップ

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
特別研究員採用者への支援策の検討	策定段階	制度検討	制度検討・決定	制度運用開始	制度運用・改善	制度運用・改善
	2023 年 3 月末段階	―	制度検討・一部決定	制度検討・決定 （一部制度運用開始）	制度検討・決定	制度運用開始
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	－
	策定段階	制度運用・改善	制度運用・改善	制度運用・改善	制度運用・改善	
	2023 年 3 月末段階					
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	－
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費　単位:万円	2019 年度　承認	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度　承認	2023 年度　承認	2024 年度	左記以降
非公開							
人員・人件費　単位:万円	2019 年度　承認	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度　承認	2023 年度　承認	2024 年度	左記以降
非公開							

４．進捗状況･得られた成果

2019 年度	特別研究員採択者、指導教員からのヒアリングおよび他大学の実施状況の確認等により、制度検討のための情報収集・分析を進めた。
2020 年度	2021 年 1 月開催の研究支援センター会議および機構長室会において、支援策（案：後期課程研究奨励金改正、採択支援サポートセミナー実施、採択者受入教員支援費導入）を懇談事項として上程し、制度設計の概ねの方向性を確認した。このうち、採択支援サポートセミナーについては先行実施した。
2021 年度	2021 年 7 月開催の研究推進委員会に支援策（後期課程研究奨励金改正、採択者受入教員支援費導入）の具体的制度設計について懇談事項として上程し、後期課程奨励金改正については概ね合意が得られたが（採択者受入教員支援費導入については実施しない）、大学院生奨学金制度の改正と併せて大学院生向け支援策として一体的に検討するため、大学院生支援見直しワーキンググループの下で検討されることとなった。
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

５．今後の課題及び方向性

2019 年度	ロードマップに則り、採択者および指導教員へのヒアリングや他大学の実施状況の確認等により、制度構築のための情報分析を進め、素案の検討に入る。
2020 年度	具体的な制度設計の検討を進めていく。また、検討する支援制度は「大学院活性化資金の再構築」を原資として行う予定となっており、ベーツ特別奨学金等大学院生奨学金制度の改善策と並行して進めていく必要があることから、学長室、学生活動支援機構等関連部署とも協議を進め、ロードマップ記載のとおり、制度決定を実現していく。
2021 年度	昨年度の懇談内容を踏まえて、制度設計の詳細について 6～7 月開催の研究支援センター会議、機構長室会および研究推進委員会で懇談を実施した。9 月の研究推進委員会にて制度決定の予定。関連規程整備等完了のうえ、2022 年度より制度運用を開始する。
2022 年度	大学院生支援見直しワーキンググループの答申を待って、再度、制度設計の詳細について検討・決定のうえ、2023 年度からの制度運用開始を目指す。
2023 年度	
2024 年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2018 年度	＜教務機構からの業務移管に伴う人員増については、その内容や量に応じ、事務職員 1 名を異動する方向とし、人事部にて対応します。＞
2019 年度	―
2020 年度	―
2021 年度	―
2022 年度	―
2023 年度	

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
・特別研究員採択率向上へ向けた URA による申請支援は継続的に実施する必要がある。 ・新たな任期制助教制度も含めた研究者としてのキャリアプランの全体像を可視化することで、大学院全体の活性化をめざしている。	継続 ・ 廃止	・特別研究員採用数増加策の具体化(原資の組み換え含む) ・特別研究員採用者を指導する専任教員への支援策の検討

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	